

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第119期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 **トフコン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第119期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年8月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 憲 男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長 秋山 治 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	21,950	21,713	102,470
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△2,205	△1,166	608
四半期（当期）純損失（△）（百万 円）	△1,578	△1,155	△1,288
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,151	△1,573	△2,820
純資産額（百万円）	38,458	35,537	37,238
総資産額（百万円）	122,825	122,617	124,816
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△17.05	△12.48	△13.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	30.3	28.6	29.6

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第118期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期における経済環境は、米国及び欧州では景気は緩やかな回復基調で推移し、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの概ね景気は拡大基調で推移しております。

一方、日本においては、東日本大震災の影響やこれに伴う電力供給の問題等により経済活動が一時的に停滞し、先行きが非常に不透明な状況となっております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジする」ことを目標に掲げ、「Reform & Enhancement」（事業構造の改革と強化）を旗印に、安定した収益基盤及び健全な財務体質を早期に確立し、外部環境に左右されないより強固な企業体質に変革すべく取り組んでまいりました。

こうした中で、当第1四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年同期と比べると、欧州において好調に推移いたしました。中国及び日本国内でのファインテックビジネスを中心とした悪化や為替の影響等により、売上高は217億1千3百万円となり、前年同期と比べ△1.1%の減少となりました。

利益面では、売上高の減少がありましたものの、全社的に取り組んでいる事業構造改革による固定費の削減の効果等により、前年同期と比べると、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに改善いたしました。しかしながら、黒字転換までは至らず、営業利益は△9億1千万円（前年同期と比べ6億7千3百万円の増加）の損失、経常利益は△11億6千6百万円（前年同期と比べ10億3千8百万円の増加）の損失、四半期純利益は△11億5千5百万円（前年同期と比べ4億2千2百万円の増加）の損失となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧米やアジア市場が伸長したことにより、売上高は121億6千3百万円となり、前年同期と比べ2.9%の増加となりました。営業利益は△1億8千5百万円の損失となりましたが、売上高の増加や固定費削減に伴う収益の改善により、前年同期と比べ7億2千5百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧州やアジア市場が伸長したことにより、売上高は70億3千3百万円となり、前年同期と比べ3.5%の増加となりました。営業利益は△2億3千万円の損失となりましたが、売上高の増加に伴う収益の改善により、前年同期と比べ7千万円の増加となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体・FPD関連の市況の落ち込みの影響等を受け、売上高は25億1千7百万円となり、前年同期と比べ△24.6%の減少となりました。この売上高の減少に伴い、営業利益は△4億9千4百万円となり、前年同期と比べ△1億2千2百万円の減少となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億9千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 69,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,580,500	925,715	—
単元未満株式	普通株式 38,242	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,805	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,600	—	69,600	0.1
計	—	69,600	—	69,600	0.1

（注）第1四半期末現在の自己株式数は69,700株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,927	15,459
受取手形及び売掛金	35,542	30,855
商品及び製品	12,759	13,628
仕掛品	7,187	8,515
原材料及び貯蔵品	5,198	5,163
その他	8,342	8,395
貸倒引当金	△1,387	△1,385
流動資産合計	81,571	80,631
固定資産		
有形固定資産	13,455	13,080
無形固定資産		
のれん	11,261	10,963
その他	5,934	6,026
無形固定資産合計	17,196	16,989
投資その他の資産	12,593	11,915
固定資産合計	43,245	41,985
資産合計	124,816	122,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,536	13,580
短期借入金	28,223	28,678
未払法人税等	1,194	802
製品保証引当金	708	703
その他	8,246	9,031
流動負債合計	51,910	52,796
固定負債		
長期借入金	27,077	26,188
退職給付引当金	6,937	6,819
役員退職慰労引当金	59	61
その他	1,592	1,213
固定負債合計	35,667	34,283
負債合計	87,577	87,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,799	15,455
自己株式	△56	△56
株主資本合計	41,751	40,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△379
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	△4,545	△4,897
その他の包括利益累計額合計	△4,843	△5,287
少数株主持分	329	417
純資産合計	37,238	35,537
負債純資産合計	124,816	122,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,950	21,713
売上原価	13,187	13,258
売上総利益	8,762	8,455
販売費及び一般管理費	10,347	9,366
営業損失(△)	△1,584	△910
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	21	14
持分法による投資利益	85	8
その他	165	114
営業外収益合計	283	149
営業外費用		
支払利息	300	303
為替差損	539	47
その他	64	53
営業外費用合計	904	405
経常損失(△)	△2,205	△1,166
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,233	△1,166
法人税、住民税及び事業税	57	277
法人税等調整額	△751	△302
法人税等合計	△693	△25
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,539	△1,141
少数株主利益	38	14
四半期純損失(△)	△1,578	△1,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,539	△1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△79
繰延ヘッジ損益	4	△13
為替換算調整勘定	△1,275	△325
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△12
その他の包括利益合計	△1,611	△431
四半期包括利益	△3,151	△1,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,118	△1,600
少数株主に係る四半期包括利益	△32	27

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
偶発債務			偶発債務		
1. 債務の保証			1. 債務の保証		
社名	内容	金額(百万円)	社名	内容	金額(百万円)
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$24千)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	1 (US\$21千)
連結子会社の従業員	住宅ローン	3	連結子会社の従業員	住宅ローン	3
計		5	計		4
2. 受取手形及び売掛金譲渡残高			2. 受取手形及び売掛金譲渡残高		
883百万円			1,031百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	857百万円	減価償却費	805百万円
のれんの償却額	398百万円	のれんの償却額	365百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	11,817	6,794	3,338	21,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,817	6,794	3,338	21,950
セグメント損失(△)	△910	△301	△371	△1,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	12,163	7,033	2,517	21,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,163	7,033	2,517	21,713
セグメント損失(△)	△185	△230	△494	△910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△17円05銭	△12円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,578	△1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,578	△1,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,619	92,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額……………185百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月3日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。